

2010年度 学術交流支援資金報告書
電子教材作成支援

3 - 13 討論用事例教材データベース開発プロジェクト
(ベンチャー経営論)

総合政策学部
國領 二郎

概要

継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。今年度も、専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うための教材（一事象あたり30ページ程度のもの）を開発した。2010年度の授業でもこれらの教材を授業内討論の材料として使用、また2010年度以降の授業でも使用する予定である。特に、SFC-Global Campusで公開されている授業およびe科目にて大学が提供している授業においては、教材の受け渡しに関する利便性の向上には計り知れない貢献をしている。

このような事例を集めたデータベースを開発し、教材を有効に利用できるシステムを構築しており、現在クリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布を行っている。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/>

2 . 2010年度の取り組み

開発した事例は「イーモバイル」の英語版と日本語版である。この事例の英語版を授業教材として國領の担当する「ベンチャー経営論」にて使用し、討論の材料とした。「ベンチャー経営論」はe科目として提供されており、また、東京大学、タイのチュラロンコン大学と遠隔にて双方向に結んだ授業でもあるため、教材の配布をデータベースサイトで行えることの利便性は大きい。授業が英語で行われているため英語版を最初に開発し、翻訳することによって日本語版も整備した。授業での使用と同時に、國領研究室ケースとしてデータベース化し、公開する。データベース化した教材は、来年度の授業でも使用予定であり、過去に同様に開発し、データベース化している教材も授業にて使用されている。

「Emobile Ltd. - 2010 - 」

In August 2010, Eric Gan, president of EMOBILE Ltd., attended an investor meeting reporting the 1st quarter results for fiscal 2010-2011. Since launching EMOBILE in March 2007, the number of service subscribers had increased to over 2,500,000 by end of June, 2010. The successful launch of the company has changed the position of EMOBILE from a newcomer in the Japanese mobile operator industry to the market leader by encompassing 65% of mobile data transmission service users in this country. Only one month prior to the August investor meeting, Eric consolidated EMOBILE with eAccess, the largest wholesaler of ADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line) in Japan. Mutual share exchange made EMOBILE a 100% consolidated subsidiary of eAccess with combined net revenue close to 190 billion yen.

「イーモバイル株式会社 - 2010 - 」

2010年8月、イー・モバイル株式会社（以下イー・モバイル）社長のエリック・ガン氏は2010-2011年の投資家向け第1四半期財政報告会合に出席した。2007年3月にイー・モバイルを設立して以来、サービス利用者も2010年の6月末までに250万を超すまでに至った。会社設立の成功はイー・モバイルの立ち位置を日本携帯通信産業における新規参入者から市場リーダーへ変えてしまった。それは日本におけるモバイルデータサービス利用者の65%を取り込む事に成功したためであった。

8月の投資家向け会合からわずか1ヶ月前、エリック氏はイー・モバイルを日本国内のADSL（Asymmetric Digital Subscriber Line）で最大卸会社であるeAccess（以下イー・アクセス）と統合した。1900億円にもおよぶネット収入との結合による株式の相互共有でイー・モバイルはイー・アクセスの完全子会社となった。

3 . 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布

教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

1. 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

2. 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要があり、データベースによる配布がふさわしい。

3. 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムによって他大学や外部関係者まで討論型授業に参加していただくことには大きなメリットがあるが、そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として極めて有効である。実際に、「ベンチャー経営論」は、GCにて配信されe科目にもなっているので、教材がデータベースとして公開されていることは、授業を進めるにあたって極めて有効であった。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者から買い上げ、CNS ネットワーク上に國領研究室責任のサイトを構築し、非営利教育目的の使用に対しては無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

これらの教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とし、教材に添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、お金が発生するアクション以外においては、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。また営利的利用の場合も、利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。また、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたい。